



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972
 定時株主総会開催予定日 2023年11月23日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	581,412	17.2	33,137	1.1	36,156	△2.8	22,052	△10.2
2022年8月期	496,171	9.4	32,773	△22.8	37,214	△18.0	24,558	△27.6

(注) 包括利益 2023年8月期 32,368百万円 (△17.6%) 2022年8月期 39,285百万円 (4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	83.51	83.33	8.7	8.5	5.7
2022年8月期	93.24	93.01	10.8	9.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	453,715	267,446	58.1	997.13
2022年8月期	399,324	244,852	60.5	915.93

(参考) 自己資本 2023年8月期 263,598百万円 2022年8月期 241,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	56,527	△22,106	△11,232	115,184
2022年8月期	23,350	△16,683	△58,647	90,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,042	42.9	4.6
2023年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,045	47.9	4.2
2024年8月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.0	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	10.1	48,000	44.9	46,000	27.2	33,000	49.6	124.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名 - ） 除外一社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	280,780,000株	2022年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期	16,421,638株	2022年8月期	17,053,847株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	264,077,589株	2022年8月期	263,388,373株

(注) 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	422,039	15.1	13,543	2.2	29,362	23.9	22,379	25.1
2022年8月期	366,797	6.9	13,254	△58.4	23,692	△54.3	17,892	△54.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	84.75	84.57
2022年8月期	67.93	67.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	322,039		223,857		69.3		844.41	
2022年8月期	278,093		201,127		72.1		760.12	

(参考) 自己資本 2023年8月期 223,226百万円 2022年8月期 200,462百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による移動制限が緩和され、経済活動は緩やかに正常化が進みました。一方、世界的な資源価格の高騰や金融引き締めに伴う海外景気の下振れにより、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いています。また、円安の進行や原材料価格、エネルギーコストの上昇に伴う生活必需品の値上げも相次いでおり、消費者の節約志向が一層強まっています。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を進めました。

第一の使命は、日常生活の基本商品群を誠実な品質と倫理的な視点から開発し、使うことで社会を良くする商品を、手に取りやすい価格で提供すること、そして第二の使命は、店舗は各地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域の皆さまと課題や価値観を共有し、共に地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	5,814億12百万円（前年同期比17.2%増）
営業利益	331億37百万円（前年同期比 1.1%増）
経常利益	361億56百万円（前年同期比 2.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	220億52百万円（前年同期比10.2%減）

営業収益は、新規出店に伴う店舗数の増加により増収となりました。急激な円安および原材料の高騰に伴う仕入れ価格の上昇により、営業総利益が伸び悩んだものの、営業利益は前年実績を若干上回り、増益となりました。

通期の連結業績見通しに対する差異につきまして、営業収益は、国内事業の既存店が苦戦し、若干の未達となったものの、2023年1月から2月にかけて実施した価格改定を機に、国内事業の収益改善が進むとともに、中国大陸事業を始めとする海外事業が引き続き好調に推移したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも見通しを上回りました。

また、当期末における無印良品（ライセンスストアを含む）の店舗数は国内外計1,188店舗（国内562店舗、海外626店舗）となり、前期末に比べ116店舗増加しました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に75店舗を出店、海外では、中国大陸、台湾、タイ等に65店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① 国内事業

国内事業における当連結会計年度の営業収益は3,428億29百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は85億34百万円（同44.1%減）と、増収減益となりました。

営業収益は、既存店が伸び悩んだものの、生活圏への出店強化が寄与し、増収となりました。一方、円安および原材料高の影響により、営業総利益が伸び悩んだほか、人件費、出店関連や商品マーケティング等の費用増加等により、営業利益は減益となりました。こうした状況の中、2023年1月から2月にかけて実施した一部商品の価格改定以降、営業総利益の改善が進み、セグメント利益は、第3四半期以降、増益に転じました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当連結会計年度の営業収益は1,716億30百万円（前期比23.3%増）、セグメント利益は313億86百万円（同41.7%増）と、増収増益となりました。

中国大陸におきまして、2023年1月以降、経済活動の再開が進むなか、現地開発商品を拡充している生活雑貨が売上を牽引し、増収増益となりました。そのほか、台湾、香港、韓国も増収増益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当連結会計年度の営業収益は314億70百万円（前期比42.9%増）、セグメント利益は41億60百万円（同68.1%増）と大幅な増収増益となりました。

当期より、現地の文化や気候に合わせて独自に開発したアセアン向けの商品が、現地のお客さまの支持を得て、タイ、マレーシアを始めとする東南アジア各国の売上が好調に推移し、増収増益となりました。

④ 欧米事業

欧米事業における当連結会計年度の営業収益は354億82百万円（前期比32.3%増）、セグメント利益は38億34百万円（前期は8億56百万円のセグメント損失）となりました。

北米、欧州ともに売上が伸長し、前期の赤字から一転し、通期での黒字化を達成しました。なかでも、北米は店舗運営力の強化を図ったことで、業績が好調に推移しました。

[ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、第二創業においても、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・商品におけるESG：

未来に向けた生活や商品の在り方を考え、循環可能な商品の開発、プラスチックの代替素材として持続可能な素材を使った商品の開発を推進しています。その一つとして、5月末からマニラ麻を使った収納用品を発売しています。マニラ麻の茎は葉鞘が巻き重なってできており、部位により繊維の色や特性がちがうため3種類に分けられます。当社では、3種の特性の違いを生かした収納用品を作り、資源を余すことなく活用した商品を展開しています。

・事業活動でのESG：

日本国内にある空き家等の遊休資産を活用し、地域に根差した無印良品のある暮らしを楽しんでいただける拠点の一つとして、8月1日に千葉県鴨川市に新しく「MUJI BASE KAMOGAWA」をオープンしました。築100余年の古民家を無印良品が企画・デザインを担当し、リノベーションを行いました。知らない土地で自宅のように日常を過ごし、地域固有のいとなみに溶け込み、生活の知恵を学ぶことができるような時間を提供できる地域の“拠点”として今後日本各地にMUJI BASEを展開する予定です。

・土着化活動でのESG：

当社は、地域の皆さまとともに地域課題に取り組むことを目指して2021年9月より地域事業部を設置し、地域の企業や行政と協力してその地域独自の商品開発や地域活性化に努めています。横浜事業部では、神奈川の茶畑再建に取り組む株式会社茶来未と横浜銘菓を製造販売する株式会社ありあけとともに、丹沢大山茶をたっぷり練り込んだ「ミルクハーバー 丹沢大山茶」を企画し、6月9日から神奈川エリアの限定店舗とネットストア内「諸国良品」にて数量限定で発売しました。また千葉事業部では、千葉県の有機農業を推進する有機の里づくり千葉県団体連絡会と、石井食品株式会社との共同プロジェクト「ちばびお加工品開発プロジェクト」の一環で「まるかじりちば 千葉県産有機ミニトマト入り パスタソース」「まるかじりちば 有機玄米でつくったリゾット 千葉県産有機ミニトマトと有機にんじん」を共同開発し、8月17日から千葉県内の限定店舗で販売しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は4,537億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ543億90百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加248億75百万円、商品の増加38億75百万円、その他流動資産の増加34億74百万円、有形固定資産の増加105億47百万円および投資その他の資産の増加127億8百万円によるものです。

負債は1,862億68百万円と317億96百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加108億73百万円、未払費用の増加25億54百万円、未払法人税等の増加69億64百万円、リース債務の増加87億56百万円および繰延税金負債の増加20億82百万円によるものです。

純資産は2,674億46百万円と225億94百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加110億6百万円、繰延ヘッジ損益の増加116億93百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度60.5%から58.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ249億52百万円増加し1,151億84百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、565億27百万円（前年同期は233億50百万円の収入）となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益337億67百万円および減価償却費195億35百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、221億6百万円（前年同期は166億83百万円の支出）となりました。
これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出165億70百万円、店舗出店による敷金等の支出30億76百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出67億28百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、112億32百万円（前年同期は586億47百万円の支出）となりました。
これは主に、短期借入金の純増加106億53百万円、リース債務の返済による支出109億33百万円、配当金の支払110億40百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	66.6	52.4	53.9	60.5	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.8	127.0	157.7	85.9	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.54	—	1.79	3.27	1.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	—	44.0	17.3	34.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化が期待されますが、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況の中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の誕生以来、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」を通して見つめ直した実質本位の商品をつくり続け、ESG視点を磨き上げてまいります。また、2030年に向けたビジョンとして、個店を通じて、日常生活の基本を担うとともに、地域への土着化を進め、地域社会と共生し課題解決や町づくりに貢献していくことを掲げております。その実現に向けて、個店経営・コオウンド経営の実践、感じよいオンラインの提供、ESG経営のトップランナーを推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、以下の通りです。

・2024年8月期 業績見通し

営業収益	6,400億円
営業利益	480億円
経常利益	460億円
親会社株主に帰属する当期純利益	330億円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,162	115,038
受取手形及び売掛金	10,268	12,323
商品	129,202	133,078
仕掛品	297	139
貯蔵品	59	79
未収入金	15,829	12,894
その他	16,405	19,880
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	262,206	293,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,646	79,388
減価償却累計額	△41,415	△46,873
建物及び構築物(純額)	29,230	32,514
機械装置及び運搬具	5,285	5,607
減価償却累計額	△3,784	△4,286
機械装置及び運搬具(純額)	1,500	1,321
工具、器具及び備品	27,938	31,456
減価償却累計額	△19,711	△22,532
工具、器具及び備品(純額)	8,227	8,924
土地	1,558	1,558
リース資産	76	94
減価償却累計額	△34	△41
リース資産(純額)	41	52
使用権資産	57,886	72,537
減価償却累計額	△26,908	△35,109
使用権資産(純額)	30,978	37,428
建設仮勘定	1,545	1,831
有形固定資産合計	73,082	83,630
無形固定資産		
のれん	1,767	759
ソフトウェア	25,686	26,885
その他	2,173	1,910
無形固定資産合計	29,627	29,555
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	1,713
繰延税金資産	2,884	2,774
敷金及び保証金	21,442	23,846
その他	5,604	18,873
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	34,407	47,116
固定資産合計	137,118	160,302
資産合計	399,324	453,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,462	35,157
短期借入金	3,902	14,775
1年内返済予定の長期借入金	2,232	22,545
未払金	11,475	11,711
未払費用	6,725	9,279
未払法人税等	1,447	8,412
賞与引当金	1,336	2,028
リース債務	10,003	12,343
役員賞与引当金	78	205
その他	5,259	7,010
流動負債合計	78,923	123,470
固定負債		
長期借入金	31,906	11,171
繰延税金負債	6,379	8,462
役員退職慰労引当金	29	31
株式給付引当金	545	1,131
リース債務	28,406	34,822
その他	8,281	7,178
固定負債合計	75,548	62,798
負債合計	154,472	186,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,586	29,620
利益剰余金	219,534	230,541
自己株式	△31,082	△29,920
株主資本合計	224,805	237,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,309	849
繰延ヘッジ損益	7,577	19,270
為替換算調整勘定	6,863	6,470
その他の包括利益累計額合計	16,750	26,590
新株予約権	664	631
非支配株主持分	2,632	3,216
純資産合計	244,852	267,446
負債純資産合計	399,324	453,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業収益	496,171	581,412
営業原価	261,814	309,862
営業総利益	234,356	271,549
販売費及び一般管理費	201,582	238,412
営業利益	32,773	33,137
営業外収益		
受取利息	187	382
受取配当金	134	126
協賛金収入	134	105
補助金収入	1,030	164
為替差益	3,912	3,428
貸倒引当金戻入額	4	4
その他	663	959
営業外収益合計	6,067	5,169
営業外費用		
支払利息	1,352	1,663
その他	274	487
営業外費用合計	1,626	2,150
経常利益	37,214	36,156
特別利益		
投資有価証券売却益	25	2,960
固定資産売却益	2	72
リース条件変更利益	196	11
その他	—	1
特別利益合計	224	3,047
特別損失		
減損損失	2,240	4,904
固定資産除却損	1,990	332
その他	3	199
特別損失合計	4,234	5,436
税金等調整前当期純利益	33,204	33,767
法人税、住民税及び事業税	5,664	13,666
法人税等調整額	2,761	△2,225
法人税等合計	8,426	11,441
当期純利益	24,778	22,326
非支配株主に帰属する当期純利益	220	274
親会社株主に帰属する当期純利益	24,558	22,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	24,778	22,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△1,460
繰延ヘッジ損益	7,091	11,693
為替換算調整勘定	7,431	△190
その他の包括利益合計	14,506	10,042
包括利益	39,285	32,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,821	31,892
非支配株主に係る包括利益	464	476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	27,922	205,995	△30,973	209,709
当期変動額					
剰余金の配当			△11,018		△11,018
親会社株主に帰属する当期純利益			24,558		24,558
自己株式の取得				△2,550	△2,550
自己株式の処分		1,679		2,442	4,121
株式報酬取引による減少		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,664	13,539	△108	15,095
当期末残高	6,766	29,586	219,534	△31,082	224,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,325	485	△324	2,487	605	2,068	214,871
当期変動額							
剰余金の配当							△11,018
親会社株主に帰属する当期純利益							24,558
自己株式の取得							△2,550
自己株式の処分							4,121
株式報酬取引による減少							△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	7,091	7,187	14,262	59	563	14,885
当期変動額合計	△16	7,091	7,187	14,262	59	563	29,981
当期末残高	2,309	7,577	6,863	16,750	664	2,632	244,852

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	29,586	219,534	△31,082	224,805
当期変動額					
剰余金の配当			△11,045		△11,045
親会社株主に帰属する当期純利益			22,052		22,052
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		33		1,162	1,195
株式報酬取引による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	11,006	1,162	12,202
当期末残高	6,766	29,620	230,541	△29,920	237,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,309	7,577	6,863	16,750	664	2,632	244,852
当期変動額							
剰余金の配当							△11,045
親会社株主に帰属する当期純利益							22,052
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,195
株式報酬取引による減少							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,460	11,693	△392	9,840	△33	584	10,391
当期変動額合計	△1,460	11,693	△392	9,840	△33	584	22,594
当期末残高	849	19,270	6,470	26,590	631	3,216	267,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,204	33,767
減価償却費	17,596	19,535
ソフトウェア投資等償却	4,738	5,532
のれん償却額	952	1,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	2
受取利息及び受取配当金	△321	△508
支払利息	1,352	1,663
為替差損益 (△は益)	△3,318	△1,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△2,960
固定資産除却損	1,990	332
減損損失	2,240	4,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△837	△1,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,253	△2,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,708	△3,495
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,469	676
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,067	5,369
新株予約権	61	67
その他	△903	515
小計	44,613	61,194
利息及び配当金の受取額	321	508
利息の支払額	△1,350	△1,642
法人税等の支払額	△20,233	△3,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,350	56,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	△7
定期預金の払戻による収入	795	—
有形固定資産の取得による支出	△8,030	△16,570
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,796	△3,076
店舗敷金等回収による収入	498	1,302
無形固定資産の取得による支出	△7,853	△6,728
投資有価証券の売却による収入	158	3,716
その他	△455	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,683	△22,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,103	10,653
長期借入れによる収入	27,551	—
長期借入金の返済による支出	△65,644	△735
リース債務の返済による支出	△9,593	△10,933
非支配株主からの払込みによる収入	99	263
自己株式の売却による収入	1,072	714
配当金の支払額	△11,029	△11,040
その他	0	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,647	△11,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,192	1,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,787	24,952
現金及び現金同等物の期首残高	135,019	90,231
現金及び現金同等物の期末残高	90,231	115,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度末から適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が3,505百万円、流動負債の「リース債務」が1,041百万円及び固定負債の「リース債務」が3,682百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「東南アジア・オセアニア事業」「欧米事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗及びインターネットにて商品販売を行う事業及び日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売、飲食業を行う事業

東南アジア・オセアニア事業・・・東南アジア及びオセアニアにおいて商品販売、飲食業を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売、飲食業を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	306,147	138,905	21,952	26,686	493,692	—	—	493,692
営業収入	1,966	321	63	127	2,479	—	—	2,479
顧客との契約から生じる収益	308,114	139,227	22,016	26,813	496,171	—	—	496,171
外部顧客への売上高	308,114	139,227	22,016	26,813	496,171	—	—	496,171
(1)外部顧客への営業収益	308,114	139,227	22,016	26,813	496,171	—	—	496,171
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	4	—	—	4	472	△477	—
計	308,114	139,231	22,016	26,813	496,176	472	△477	496,171
セグメント利益又は損失(△)	15,273	22,154	2,475	△856	39,047	65	△6,338	32,773
セグメント資産	89,697	110,346	25,894	27,808	253,747	3,818	141,758	399,324
その他の項目								
減価償却費	7,534	8,139	2,736	2,712	21,123	18	1,193	22,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	6,018	8,418	3,885	1,945	20,269	5	8,042	28,317

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△6,338百万円にはセグメント間取引消去27百万円、棚卸資産の未実現利益消去2,227百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額141,758百万円には、全社資産142,146百万円、セグメント間消去額△388百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上 高	339,434	171,232	31,388	35,423	577,479	—	—	577,479
営業収入	3,394	398	81	58	3,933	—	—	3,933
顧客との契約か ら生じる収益	342,829	171,630	31,470	35,482	581,412	—	—	581,412
外部顧客への売 上高	342,829	171,630	31,470	35,482	581,412	—	—	581,412
(1)外部顧客へ の営業収益	342,829	171,630	31,470	35,482	581,412	—	—	581,412
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	—	4	—	—	4	507	△511	—
計	342,829	171,635	31,470	35,482	581,416	507	△511	581,412
セグメント利益又 は損失(△)	8,534	31,386	4,160	3,834	47,915	21	△14,799	33,137
セグメント資産	98,906	122,363	32,124	32,462	285,856	2,036	165,822	453,715
その他の項目								
減価償却費	8,648	9,014	3,348	2,604	23,615	23	1,429	25,068
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	10,999	13,671	5,405	6,869	36,945	104	7,092	44,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△14,799百万円にはセグメント間取引消去22百万円、棚卸資産の未実現利益消去△5,134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額165,822百万円には、全社資産171,383百万円、セグメント間消去額△5,560百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2021年9月1日 至 2022年8月31日	当連結会計年度 自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
1株当たり純資産額(円)	915.93	997.13
1株当たり当期純利益金額(円)	93.24	83.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	93.01	83.33

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年9月1日 至 2022年8月31日	当連結会計年度 自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,558	22,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,558	22,052
期中平均株式数(千株)	263,388	264,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	651	567
(うち新株予約権)	(651)	(567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年12月22日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 4,745個 (普通株式 474,500株)	2021年12月22日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 4,745個 (普通株式 474,500株) 2022年10月13日開催の取締役会決議による有償ストック・オプション 新株予約権の数 873個 (普通株式 87,300株)

- (注) 1. 当社は、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託(J-ESOP)、良品計画社員持株会専用信託(E-Ship信託)及び「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」に基づき金融機関が保有する当社株式を含めております。「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」は2022年1月31日をもって終了し、終了時に信託に残存していた自己株式はJ-ESOPとして活用しております。
2. 前連結会計年度において、当該信託等として保有する当社株式の期中平均株式数は、J-ESOPとしてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式11,640千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式738千株であります。
3. 当連結会計年度において、当該信託等として保有する当社株式の期中平均株式数は、J-ESOPとしてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式11,568千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式513千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,852	267,446
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,296	3,847
(うち新株予約権(百万円))	(664)	(631)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,632)	(3,216)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,555	263,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,726	264,358

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、J-ESOPとしてみずほ信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式11,566千株、E-Ship信託として野村信託銀行株式会社が保有する当社株式267千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。